

## アフリカ・インベストメント・フォーラム<sup>1</sup>

2018年11月7～9日、アフリカ開発銀行は、第1回となるアフリカ・インベストメント・フォーラム（以下、「AIF」）をヨハネスブルグで開催した。



(2018年第1回AIF ©AfDB)

これは、3日間のAIF開催期間中で、様々な投資案件を進展させようという、取引を中心としたフォーラムである。第1回AIFでは、総額470億米ドルにのぼる、インフラ、エネルギー、交通、工業、農業、ICT、通信、水衛生、ファンド・金融、保健、教育、サービス・観光、住宅、航空等様々なセクターにおける様々な投資案件についてプレゼンテーション、交渉がなされ、計49案件で総額387億米ドルの投資意欲が確認された。

また、この成功を受け、2019年11月11～13日に第2回AIFがヨハネスブルグで開催された。ここでは、56案件、総額676億米ドルのディールについて協議が行われ、52案件、401億米ドルについて、投資意欲が確認された。

このように、他の多くのシンポジウム・フォーラムではスピーチやプレゼンテーシ

ョンがメインであるのに対し、AIFは、プロジェクトに特化し、ディールの成立を目的としているということが大きな特色である。各国首脳や民間企業CEO等が登壇するセッションもあるが、AIFのメインはプロジェクトのファイナンスについて議論するボードルームセッションであり、個別の商談である。ボードルームで取り扱われるパイラインプロジェクトは、リーガルや予備的デュー・ディリジェンスを含むディールスクリーニングプロセスを経ている。AIFの目的はディールのクローズであるところ、準備状況や融資可能な段階であるかがスクリーニングの鍵となる。

したがって、登壇だけしたい、様子を見学してみたいという方の参加は特に歓迎しておらず、投資の決定権限を持つ方に来て頂きたいというのが本音であるが、それは「マーケットプレイス」としての機能を果たしたいという野心的意欲の表れと考えて頂ければと思う。実際に、民間投資を促したいという当行の考えを理解くださり、第1回、第2回とも約2000人の参加が得られた。日系企業からも何社もご参加頂いている。

もちろん、ディールのクローズというのは、AIF当日少し話してその場で署名して終わりというのではなく、プロセスである。そのため、AIFは、プロジェクトデータベースを含むデジタルプラットフォームを立ち上げている他<sup>2</sup>、AIFに先立ってアフリカ内外でのロードショーを通じて投資を促進し、投資家とプロジェクトを結ぶマッチメイキングを行っている。アフリカ開発銀行アジ

<sup>1</sup> 本稿の執筆は、2019年12月。

<sup>2</sup> <https://platform.africainvestmentforum.com/>

ア代表事務所でも、本部（コートジボワール）の AIF 担当職員と協力し、2018 年、2019 年とも、AIF 当日の 3~4 か月前に都内で AIF を紹介するセミナーを開催した。その前後にも個別の企業面談や電話会議、メールでのやり取りを通じ、どのように具体的な商談を進めるか協議を行っている。事後プロセスとしては、本部の担当職員が AIF 当日に投資意欲が確認されてからファイナンスクローズに至るまでのサポートを行っている。第 1 回 AIF の後、半年以内に 3 案件がファイナンスクローズに至っている。このスピード感も AIF の特徴といえるだろう。



(2018 年 8 月都内でのロードショーの様子©AfDB)

AIF のもう一つの特徴は、リスク軽減のための取組みである。アフリカ開発銀行では、アフリカ貿易保険機構（ATI）、アフリカ輸出入銀行（Afreximbank）や他のパートナーと共に、共同保証プラットフォーム（Co-Guarantee Platform）を立ち上げ、投資を促進している。



(2019 年 7 月都内でのロードショーの様子©AfDB)

AIF は、当行アデシナ総裁のイニシアティブにより、全行的な取組みとして行われている。日本でも、来日する度に、総裁自ら様々な場面で AIF を紹介し、参加を呼びかけている。2019 年 8 月に開催された第 7 回アフリカ開発会議（TICAD7）で、官民合わせ 2500 人が参加した全体会合 3「官民ビジネス対話」でも、AIF を紹介し、日本の民間企業の積極的な参加を呼びかけた。

*「アフリカは大いに成功している。アフリカはバンカブル（融資可能）だ。」  
（アフリカ開発銀行総裁アキンウミ・アデシナ）*

アフリカ開発銀行では、AIF 以外にも様々な取組みや金融商品の提供を通じて、アフリカへの民間投資を促進している。アフリカでのディールを通じ、日本企業とますます協働していきたいと願っている。アフリカ開発銀行アジア代表事務所では、年間を通じ、民間企業からの相談を受け付けている<sup>3</sup>。

（アフリカ開発銀行アジア代表事務所 渉外・広報担当 須賀美奈子）

<sup>3</sup> <https://afdb-org.jp/enquiry-to-snar/>